

モニタリング結果報告書

平成19年8月

モニタリングの対象となる施策目標	雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を図ること
------------------	--

1. 政策体系上の位置付け

基本目標	IV	経済・社会の変化に伴い多様な働き方が求められる労働市場において労働者の職業の安定を図ること
施策目標	4	求職活動中の生活の保障等を行うこと
施策目標	1	雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を図ること
個別目標 1		セーフティネットとして財政が安定していること
		(主な事務事業) ・雇用保険の各種給付に関する事務 ・雇用保険の適用に関する事務
個別目標 2		雇用保険の給付を適正に行うこと
		(主な事務事業) ・雇用保険の各種給付に関する事務 ・雇用保険の適用に関する事務
施策の概要（目的・根拠法令等） 目的等：労働者が失業してその所得の源泉を喪失した場合、労働者について雇用の継続が困難となる事由が生じた場合及び労働者が自ら職業に関する教育訓練を受けた場合に、生活及び雇用の安定並びに就職の促進のために失業等給付を支給する。 根拠法令等：雇用保険法第1条（昭和49年法律第116号）		
主管部局・課室	職業安定局雇用保険課	
関係部局・課室		

2. 施策目標に関する指標

施策目標に係る指標 (達成水準/達成時期)		H14	H15	H16	H17	H18
1	収支バランス（失業等給付関係）					
	収入額 (単位：億円)	25,886	25,321	25,377	28,978	集計中
	収入額（うち保険料収入額） (単位：億円)	19,211	20,242	20,435	23,856	集計中
	支出額 (単位：億円)	26,820	21,321	17,416	16,972	集計中
	支出額（うち失業等給付費） (単位：億円)	25,292	19,618	14,672	13,772	集計中
	積立金残高 (単位：億円)	4,064	8,064	16,026	28,032	集計中
(調査名・資料出所、備考) 労働保険特別会計雇用勘定の決算による。 平成18年度の指標は9月に公表予定。						

3. 個別目標に係る指標等

個別目標 1						
セーフティネットとして財政が安定していること						
個別目標に係る指標						
アウトカム指標						
(達成水準/達成時期)						
	H14	H15	H16	H17	H18	
1 収支バランス (失業等給付関係)						
収入額 (単位: 億円)	25,886	25,321	25,377	28,978		集計中
収入額 (うち保険料収入額) (単位: 億円)	19,211	20,242	20,435	23,856		集計中
支出額 (単位: 億円)	26,820	21,321	17,416	16,972		集計中
支出額 (うち失業等給付費) (単位: 億円)	25,292	19,618	14,672	13,772		集計中
積立金残高 (単位: 億円)	4,064	8,064	16,026	28,032		集計中
(調査名・資料出所、備考) 労働保険特別会計雇用勘定の決算による。 平成18年度の指標は9月に公表予定。						
施策目標・個別目標を達成するための主な事務事業の概要						
事務事業名 : 雇用保険の各種給付に関する事務						
平成年度	- 百万円 (補助割合: [国 /][/][/])					
予算額	一般会計、厚生保険特会、労働保険特会、その他 ()					
実施主体	本省、厚生局、労働局 (監督署、安定所、均等室)、検疫所 都道府県、市区町村、独立行政法人、社会福祉法人、公益法人 その他 ()					
概要: 雇用保険の受給資格者等に対する失業等給付の支給に関する事務 (失業の認定、各種給付の支給、相談・指導等) を行う。						
事務事業名 : 雇用保険の適用に関する事務						
平成年度	- 百万円 (補助割合: [国 /][/][/])					
予算額	一般会計、厚生保険特会、労働保険特会、その他 ()					
実施主体	本省、厚生局、労働局 (監督署、安定所、均等室)、検疫所 都道府県、市区町村、独立行政法人、社会福祉法人、公益法人 その他 ()					
概要: 雇用保険の適用事業所に対する適用に関する事務 (被保険者資格の取得・喪失、相談・指導等) を行う。						

個別目標2						
雇用保険の給付を適正に行うこと						
個別目標に係る指標						
アウトプット指標						
(達成水準/達成時期)						
	H14	H15	H16	H17	H18	
1	適用事業所数(年度月平均) (単位:千所)	2,023	2,009	2,002	1,998	2,006
2	新規適用事業所数 (単位:千所)	83	81	83	88	95
3	廃止事業所数 (単位:千所)	94	96	89	89	86
4	被保険者数(年度月平均) (単位:千人)	33,962	34,132	34,694	35,296	36,138
5	基本手当基本分(受給者実人員) (単位:千人)	1,048	839	682	628	583
6	基本手当基本分(給付額) (単位:億円)	19,360	14,478	10,506	9,409	集計中
7	再就職手当(受給者数) (単位:千人)	383	91	66	319	367
8	再就職手当(給付額) (単位:億円)	952	156	94	525	集計中
9	教育訓練給付(受給者数) (単位:千人)	381	470	231	159	139
10	教育訓練給付(給付額) (単位:億円)	683	899	239	118	集計中
11	雇用継続給付(高年齢者雇用継続給付)(初回受給者数) (単位:千人)	147	134	119	104	125
12	雇用継続給付(高年齢者雇用継続給付)(給付額) (単位:億円)	1,437	1,489	1,389	1,256	集計中
13	雇用継続給付(育児休業基本給付金)(初回受給者数) (単位:千人)	98	103	112	118	132
14	雇用継続給付(育児休業基本給付金)(給付額) (単位:億円)	563	603	657	707	集計中
15	雇用継続給付(介護休業給付)(受給者数) (単位:千人)	4	5	5	6	7
16	雇用継続給付(介護休業給付)(給付額) (単位:億円)	12	12	13	14	集計中
(調査名・資料出所、備考)						
労働保険特別会計雇用勘定の業務統計及び決算による。 平成18年度の指標は、9月に公表予定。						
施策目標・個別目標を達成するための主な事務事業の概要						
事務事業名 : 雇用保険の各種給付に関する事務						
平成年度 : 一百万円(補助割合 : 「国 / 」[/] [/])						
予算額 : 一般会計、厚生保険特会、労働保険特会、その他()						
実施主体 : 本省、厚生局、労働局(監督署、安定所、均等室)、検疫所 都道府県、市区町村、独立行政法人、社会福祉法人、公益法人 その他()						
概要 : 雇用保険の受給資格者等に対する失業等給付の支給に関する事務(失業の認定、各種給付の支給、相談・指導等)を行う。						
事務事業名 : 雇用保険の適用に関する事務						

(IV-4-1)

平成 年度	： 一 百万円（補助割合：[国 /] [/] [/]）
予 算 額	： 一般会計、厚生保険特会、労働保険特会、その他（ ）
実 施 主 体	： 本省、厚生局、労働局（監督署、安定所、均等室）、検疫所 都道府県、市区町村、独立行政法人、社会福祉法人、公益法人 その他（ ）
概要	： 雇用保険の適用事業所に対する適用に関する事務（被保険者資格の取得・喪失、相談・指導等）を行う。